

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1925

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwhouse.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村上 健治

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 瀧田 次男

TEL (06) 6342-1402

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,528,983	11.9	80,072	18.0	103,073	38.9
17年 3月期	1,365,913	11.5	67,849	13.7	74,209	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	45,184	12.2	81.88	-	8.2	7.3	6.7
17年 3月期	40,262	8.1	73.26	-	7.9	6.1	5.4

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 350百万円 17年 3月期 1,610百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 546,567,457株 17年 3月期 546,329,476株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,475,197	576,534	39.1	1,053.37
17年 3月期	1,358,806	524,109	38.6	959.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 546,915,531株 17年 3月期 546,222,639株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	90,482	107,857	9,263	123,822
17年 3月期	56,094	53,068	5,888	150,460

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 11社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	770,000	38,000	19,500
通期	1,600,000	85,000	46,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円10銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定(添付資料13ページ参照)を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考資料①》 主な経営指標の推移

1. 大和ハウス(連結)経営指標等

決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)		1,197,924	1,184,543	1,224,647	1,365,913	1,528,983
セグメント別売上高	住宅事業(百万円)	806,002	791,980	800,630	854,574	909,587
	商業建築事業(百万円)	260,784	248,013	276,988	363,830	445,251
	リゾート・スポーツ施設事業(百万円)	48,499	51,903	53,612	55,748	66,482
	ホームセンター事業(百万円)	45,462	52,159	57,226	59,164	63,273
	その他事業(百万円)	89,228	97,116	97,766	104,129	121,982
	消去又は全社(百万円)	(52,052)	(56,630)	(61,576)	(71,533)	(77,594)
営業利益(百万円)		46,031	45,271	59,660	67,849	80,072
セグメント別営業利益	住宅事業(百万円)	42,932	39,134	48,265	49,775	50,698
	商業建築事業(百万円)	18,350	17,631	20,668	27,323	39,418
	リゾート・スポーツ施設事業(百万円)	△4,355	△3,968	81	1,876	1,002
	ホームセンター事業(百万円)	301	305	138	100	1,106
	その他事業(百万円)	2,520	2,573	2,823	3,534	4,558
	消去又は全社(百万円)	(13,718)	(10,403)	(12,316)	(14,760)	(16,711)
経常利益(百万円)		44,635	41,851	72,590	74,209	103,073
当期純利益(百万円)		5,216	△91,388	37,256	40,262	45,184
1株当たり当期純利益(円)		9.55	△167.06	68.16	73.26	81.88
株主資本当期純利益率(%)		0.9	△17.1	7.6	7.9	8.2
総資本経常利益率(%)		3.5	3.7	6.7	6.1	7.3
売上高経常利益率(%)		3.7	3.5	5.9	5.4	6.7
総資産(百万円)		1,187,127	1,094,441	1,087,658	1,358,806	1,475,197
株主資本(百万円)		582,438	483,684	493,049	524,109	576,534
株主資本比率(%)		49.1	44.2	45.3	38.6	39.1
1株当たり株主資本(円)		1,066.63	884.55	902.32	959.08	1,053.37
減価償却費(百万円)		20,882	21,386	15,165	19,242	26,814
資本的支出(百万円)		64,432	24,711	20,107	56,695	110,143
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		87,020	40,459	69,658	56,094	90,482
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		△36,228	△27,315	△25,936	△53,068	△107,857
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		△89,534	△57,713	△6,125	5,888	△9,263
現金及び現金同等物期末残高(百万円)		148,519	103,949	141,546	150,460	123,822

2. 大和ハウス(個別)経営指標等

決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	1,081,079	1,042,920	1,081,312	1,092,383	1,138,461
営業利益(百万円)	38,711	33,143	49,390	52,120	54,466
経常利益(百万円)	36,604	30,636	60,405	57,070	72,666
当期純利益(百万円)	1,027	△99,642	32,270	34,436	35,351
1株当たり当期純利益(円)	1.87	△181.01	58.64	62.35	63.91
株主資本当期純利益率(%)	0.2	△19.3	6.9	7.2	6.9
総資本経常利益率(%)	3.3	3.1	6.5	6.0	7.1
売上高経常利益率(%)	3.4	3.0	5.6	5.2	6.4
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)
年間配当金総額(百万円)	5,506	5,503	8,253	9,351	10,999
配当性向(%)	535.8	-	25.6	27.3	31.3
株主資本配当率(%)	1.0	1.2	1.8	1.9	2.1
総資産(百万円)	1,053,314	926,092	919,015	982,225	1,078,374
株主資本(百万円)	570,855	463,596	465,097	493,174	534,453
株主資本比率(%)	54.2	50.1	50.6	50.2	49.6
1株当たり株主資本(円)	1,036.77	842.41	845.30	896.27	971.39

《参考資料②》 大和ハウスグループ主要各社の経営指標

(単位：百万円)

会社名	決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	株主資本	有利子負債
大和ハウス工業(個別)	H17/3期	1,092,383	52,120	57,070	34,436	982,225	493,174	—
	H18/3期	1,138,461	54,466	72,666	35,351	1,078,374	534,453	—
	H19/3期(予想)	1,170,000	55,200	56,500	32,000	—	—	—
大和工務リース	H17/3期	110,720	7,156	7,175	4,014	220,581	93,560	—
	H18/3期	121,282	8,076	9,833	4,335	245,409	98,914	—
ダイワラクダ工業	H17/3期	39,549	1,165	1,243	779	36,554	21,737	—
	H18/3期	41,483	2,262	2,315	891	38,972	23,689	—
大和物流	H17/3期	28,375	1,307	1,373	704	21,851	14,261	3,000
	H18/3期	32,228	1,098	1,159	627	22,694	14,206	3,000
ダイワサービス	H17/3期	18,665	761	817	213	8,086	2,992	—
	H18/3期	21,536	953	980	697	8,113	3,922	—
大和リビング	H17/3期	73,378	3,737	3,911	2,287	33,474	7,842	—
	H18/3期	90,993	4,470	4,638	2,636	40,686	10,454	—
大和情報サービス	H17/3期	21,705	1,274	1,479	884	35,097	4,342	—
	H18/3期	24,084	1,498	1,888	291	42,731	4,598	—
ダイワロイヤル	H17/3期	24,095	1,805	2,086	789	51,467	1,807	4,911
	H18/3期	30,678	2,695	3,026	1,618	54,371	3,364	2,109
日本住宅流通	H17/3期	13,753	432	441	105	8,953	2,281	—
	H18/3期	15,297	754	770	370	9,447	2,666	—
ロイヤルホームセンター	H17/3期	58,266	115	262	228	40,769	30,995	1,000
	H18/3期	61,770	1,223	1,724	1,147	40,319	32,143	—

大和ハウス工業(連結)	H17/3期	1,365,913	67,849	74,209	40,262	1,358,806	524,109	21,097
	H18/3期	1,528,983	80,072	103,073	45,184	1,475,197	576,534	22,638
	H19/3期(予想)	1,600,000	85,000	85,000	46,000	—	—	—

連単倍率	H17/3期	1.25	1.30	1.30	1.17	—	—	—
	H18/3期	1.34	1.47	1.42	1.28	—	—	—
	H19/3期(予想)	1.37	1.54	1.50	1.44	—	—	—

《参考資料③》 大和ハウス（個別）受注高・売上高・粗利益率

1. 受注高

(単位：戸、億円、%)

		平成18年3月期		平成17年3月期		前期比		平成19年3月期予想		前期比	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築請負	戸建住宅	9,013	2,752	9,925	2,889	△ 9.2	△ 4.7	9,500	2,890	5.4	5.0
	集合住宅	27,845	2,596	26,028	2,328	7.0	11.5	28,800	2,670	3.4	2.8
	流通店舗	—	1,626	—	1,515	—	7.4	—	1,740	—	7.0
	建築	—	1,215	—	1,159	—	4.8	—	1,250	—	2.8
	小計	36,858	8,191	35,953	7,892	2.5	3.8	38,300	8,550	3.9	4.4
不動産	分譲住宅	1,915	434	2,059	455	△ 7.0	△ 4.5	2,100	470	9.7	8.1
	マンション建物	4,889	1,094	4,191	945	16.7	15.7	4,900	1,110	0.2	1.4
	土地	—	1,146	—	1,033	—	11.0	—	1,170	—	2.0
	仲介ほか	—	100	—	90	—	10.9	—	100	—	△ 0.2
	小計	6,804	2,776	6,250	2,524	8.9	10.0	7,000	2,850	2.9	2.6
観 光	—	589	—	585	—	0.7	—	600	—	1.7	
合 計	43,662	11,557	42,203	11,003	3.5	5.0	45,300	12,000	3.8	3.8	

2. 売上高

(単位：戸、億円、%)

		平成18年3月期		平成17年3月期		前期比		平成19年3月期予想		前期比	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築請負	戸建住宅	9,641	2,901	10,410	2,977	△ 7.4	△ 2.5	9,500	2,860	△ 1.5	△ 1.4
	集合住宅	27,656	2,431	26,658	2,290	3.7	6.2	28,700	2,520	3.8	3.6
	流通店舗	—	1,649	—	1,509	—	9.3	—	1,730	—	4.9
	建築	—	1,204	—	1,161	—	3.8	—	1,250	—	3.8
	小計	37,297	8,188	37,068	7,938	0.6	3.2	38,200	8,360	2.4	2.1
不動産	分譲住宅	1,944	440	2,060	455	△ 5.6	△ 3.3	2,100	470	8.0	6.7
	マンション建物	4,391	1,000	3,727	835	17.8	19.8	4,700	1,070	7.0	7.0
	土地	—	1,065	—	1,019	—	4.5	—	1,100	—	3.2
	仲介ほか	—	100	—	90	—	11.3	—	100	—	△ 0.2
	小計	6,335	2,606	5,787	2,400	9.5	8.6	6,800	2,740	7.3	5.1
観 光	—	589	—	585	—	0.7	—	600	—	1.7	
合 計	43,632	11,384	42,855	10,923	1.8	4.2	45,000	11,700	3.1	2.8	

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

3. 粗利益率

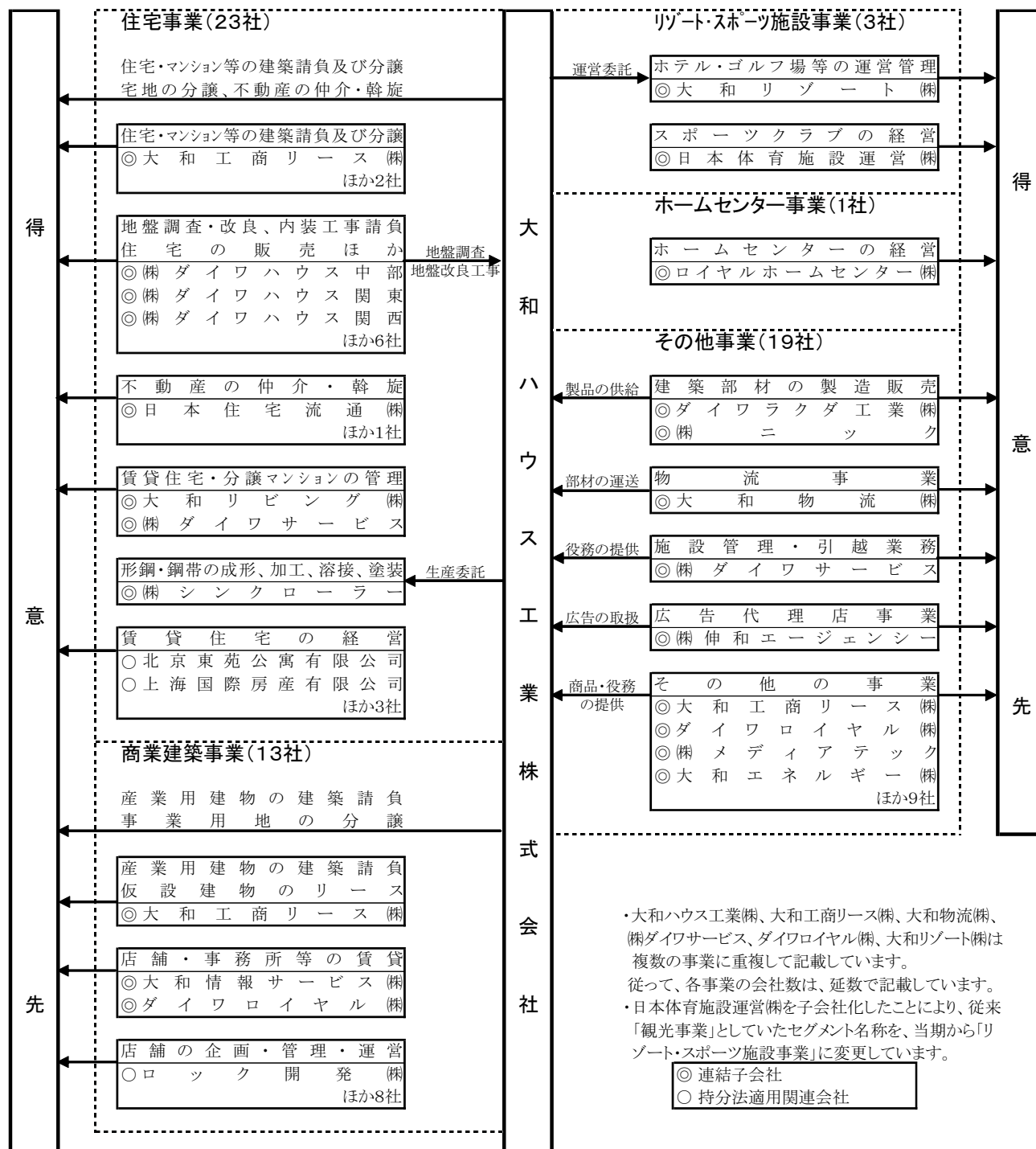
(単位：%)

		平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減	平成19年3月期予想 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減
建築請負	戸建住宅	23.1	23.5	△ 0.4	23.2	0.1
	集合住宅	23.9	23.9	0.0	23.9	0.0
	流通店舗	20.8	19.9	0.9	20.8	0.0
	建築	16.9	14.8	2.1	16.9	0.0
	小計	22.0	21.7	0.3	22.0	0.0
不動産	分譲住宅	19.5	20.0	△ 0.5	19.7	0.2
	マンション建物	21.1	20.7	0.4	21.1	0.0
	土地	8.3	8.7	△ 0.4	8.3	0.0
	仲介ほか	30.6	26.5	4.1	30.6	0.0
	小計	16.0	15.7	0.3	16.1	0.1
観光		28.9	29.3	△ 0.4	28.9	0.0
合計		20.9	20.8	0.1	21.0	0.1

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社38社及び持分法適用関連会社10社（平成18年3月31日現在）を中心にして構成されており、住宅の分譲・請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場やスポーツクラブなどのリゾート・スポーツ施設事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

1. 事業系統図



2. 関係会社の状況

(平成18年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) 大和工商リース(株)	大阪府中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	40.8 (0.6) [0.4]	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	※1 ※2 ※3
ダイワラクダ工業(株)	大阪府西区	4,345	その他事業	57.2 (8.0) [0.8]	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	※4
大和物流(株)	大阪府西区	3,764	住宅事業 その他事業	50.8 (11.4) [0.2]	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	※5
(株)ダイワサービス	大阪府西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃 ・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無	
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
日本住宅流通(株)	大阪府北区	729	住宅事業	86.7 (1.2) [0.3]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
ロイヤルホームセンター(株)	大阪府北区	100	ホームセンター事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大和リゾート(株)	大阪府北区	84	リゾート・スポーツ 施設事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの 運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
その他28社						
(持分法適用関連会社) ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等・・・無	
その他9社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. ※1 特定子会社に該当しています。

4. ※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

5. ※3 東京・大阪証券取引所市場第一部に株式上場しています。

6. ※4 大阪証券取引所市場第二部に株式上場しています。

7. ※5 ジャスダック証券取引所に株式上場しています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは当社の創業50周年を期に新たな経営ビジョン「心をつなごう」を策定し、「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてお客様と共に新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指しております。

当社グループの事業領域は「住まい」をサポートする戸建住宅建築、賃貸住宅建築、戸建住宅分譲、マンション分譲事業や「ビジネス」をサポートする店舗や医療・介護そして物流施設の建設事業から「暮らし」をサポートする観光リゾート事業やホームセンター事業に新たにスポーツ施設事業が加わり、きわめて多様な分野に広がっております。お客様のニーズの変化に合わせてこうした幅広い事業活動を行うなかで、当社グループが一体となってお客様との絆を深め、信頼のブランドを築いてまいります。

これは、お取引先、株主の皆様、従業員、そして地域社会や地球環境といったステークホルダー（利害関係者）すべてに共通する考え方として、「エンドレスハート」という新たなシンボルに象徴されており、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としております。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、個人投資家の株式市場への参加を促進する有用な施策の一つと考えておりますが、現状当社株式の流動性については確保されているものと認識しております。こうした現状において、投資単位の引下げについては、費用と効果のバランス、株価動向、株主数、株主構成などを勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループではグループ経営の推進による成長と発展を示す経営指標として、売上高、経常利益およびROE（株主資本利益率）を採用しております。売上高および経常利益は収益力という観点からみた成長性を判断する指標とし、ROE（株主資本利益率）は事業における効率性を示す指標としております。

それぞれの中期的な目標値は以下の通りです。

	平成17年3月期(実績)		平成18年3月期(実績)		平成20年3月期
売上高	1兆3,659億円	→	1兆5,289億円	→	1兆7,000億円
経常利益	742億円		1,030億円		1,000億円
ROE	7.9%		8.2%		9.0%

5. 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは当社の創業 50 周年である平成 17 年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2005」を 3 年計画として策定しております。

これは、平成 17 年度を 100 周年に向けての新たなスタートの年度と位置付け、「グループの連携強化」「コア技術の開発」「成長の布石への積極的な投資」「調達・生産・物流のグループ共同体制」「人材の確保と育成」「経営の企画機能・管理体制の強化」を重点戦略として企業価値の向上を目指していくものです。

その初年度として平成 17 年度には、まず「グループの連携強化」の一環として、グループの上場 3 社（大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社）との経営統合（株式交換による 100%子会社化）を各社取締役会において決議いたしており、今後はグループ共通の経営基盤の強化に努めてまいります。

今後は少子高齢化や住宅のストック増によって新設住宅着工戸数は伸び悩むことが予想され、高度成長時代に確立された「プロダクトアウト思想に基づく画一的な大量生産」の仕組みから脱却し、「マーケットイン発想に基づく高付加価値創造」「お客様と建物のライフタイムバリューの獲得」「お客様思考」へと経営の舵を切った経営を一層進めてまいります。

特に「建てる→維持管理運営する→再生する→再活用する（買替・住替・建替）」という建物のライフサイクルにおいて、すべてのシーンでお客様をサポートするリレーション体制「エンドレスパートナーシップ」の構築については、より一層注力してまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、新設住宅着工戸数は、持家が2年連続で前年度を下回ったものの、都市部のマンションブームや不動産投資の対象となる賃貸マンションなどの建設の増加を背景に、分譲マンションや貸家が好調に推移したことにより、全体としては3年連続で増加いたしました。また一般建築につきましては、公共投資は総じて低調に推移したものの、堅調な民間設備投資により、緩やかな回復傾向が見受けられました。

このような環境のなか当社グループは、地域密着型の営業体制の強化に努め、お客様一人一人のニーズに対するきめ細かいサービス体制の構築やよりよい商品の開発を行ってまいりました。また、中期経営計画「Challenge2005」の初年度として、グループにおける連携の一層の強化に努め、建物の施工から維持および運営管理、リフォームなどに至る一貫したサービスの提供により、お客様との絆を大切にするリレーション体制の構築に努めてまいりました。

また、当社グループのシナジー効果を追求し、積極的に売上げの拡大を図っていくためにスポーツクラブの経営等を行っている日本体育施設運営株式会社を連結子会社としたほか、連結子会社のうち上場している大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を株式交換により100%子会社化する事を各社取締役会において決議いたしました。

さらに、企業の社会的責任を遂行するための専門組織としてCSR推進室を立ち上げ、すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待にお応えするための体制を強化いたしました。

以上の結果、売上高は1兆5,289億8千3百万円（前期比11.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は主に販売費及び一般管理費の比率の改善、及び営業外収益に退職給付数理差異償却を計上したことにより、1,030億7千3百万円（前期比38.9%増）となりました。また、当期純利益は販売用土地建物評価損及び固定資産減損損失を特別損失として計上したことなどにより、451億8千4百万円（前期比12.2%増）となりました。

(2) 部門別営業の概況

<住宅事業>

戸建住宅部門では、「客観性ある情報提供と説明責任」、「選択の自由度の確保」、「街の景観保持や環境・災害対策など社会的基準の向上」の三つの基準を実現することで、ブランド価値向上を目指す取り組み「Be Fair!」を開始いたしました。新商品といたしましては、住宅事業で培った50年間のノウハウを集約し、「健康、安全、快適、経済性」の4つのテーマを「50の提案、100のアイテム」として盛り込んだ創業50周年記念2階建て住宅「センチナリアン 健康百彩」を発売いたしました。また、団塊ジュニア世代の子育てファミリー向けの提案を盛り込んだ2階建て住宅「FaMoC（ファミック）」を発売いたしました。木造住宅ではシンプルな外観シルエットやオープンな空間を提案することによって、コストパフォーマンスに優れた木造2階建て住宅「イルミネ」、また、今後増加することが予想される大都市圏での建替え層をターゲットとして「都市にフィットする“木の住まい”」をコンセプトに企画・開発した創業50周年記念木造2階建て住宅「MD50 WOΦOD（ウォード）」を発売いたしました。

集合住宅部門では、ニューシングル層（団塊ジュニア世代を含む30歳代の独身者）の個性的なライフスタイルに対応するため、モダンで高級感のある外観とシンプルな上質さを追求した高い居住性能を持つ2階建て賃貸住宅「セジュールレセンテ」を発売いたしました。

マンション部門では、都市型マンションや免震工法によるタワー型マンションを開発・発売するとともに、従来のブランド体系「D'シリーズ」に加え、団塊ジュニア世代のファミリー層におけるお客様ニーズに応える新ブランド「aie（アイエ）」の展開に取り組み、ブランド力の強化に努めてまいりました。

増改築部門では、家族構成やライフスタイルの変化、環境・高齢化への対応やIT社会への順応など多様化する住まいへのニーズに対し、住宅メーカーとして培ったノウハウを最大限に活かした提案を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,095億8千7百万円（前期比6.4%増）となり、営業利益は506億9千8百万円（前期比1.9%増）となりました。

<商業建築事業>

商業建築事業では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店で構成する複合・大型商業施設の開発を進めてまいりました。

また、物流・食品関連施設の効率化やサービスの高度化に伴う物流ソリューション提案による建築、将来の超高齢社会を見据えた医療・介護関連施設の建築、運営支援を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,452億5千1百万円（前期比22.4%増）となり、営業利益は394億1千8百万円（前期比44.3%増）となりました。

<リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、全国の各ホテルにおいてマクロビオティック（自然食による長寿法）の考えを採り入れた料理メニューの提供や、結婚披露宴において出席者各人の好みに応じて料理を提供する事前オーダーシステムなど新しいサービスを開発するなど、より充実したリゾートライフの提案を行ってまいりました。また、今後、定年を迎えて余暇が増える団塊世代や、アクティブシニア層（社会への積極的な参加意識をもつなど活力にあふれた高齢者）のご夫婦を対象とした平日リゾート会員システム「エイジング・リゾート・ツーリズム」を発売するなど、集客力の向上に努めてまいりました。

当期から展開を開始しましたスポーツ施設部門では、フィットネスクラブの会員数の回復を図るとともに、知育・徳育を目的とした「課外授業」という子供向けの新たなサークル活動を取り入れ、業績の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は664億8千2百万円（前期比19.3%増）、営業利益は10億2百万円（前期比46.6%減）となりました。

<ホームセンター事業>

ホームセンター事業では、新規店舗として「ロイヤルホームセンター横浜四季の森」（神奈川県）を出店しました。競争の激化等、依然として厳しい経営環境のなか、脱低価格競争に向けた売価の見直しや同質化した売場の改革などに積極的に取り組み、また、連結子会社であるロイヤルビックス株式会社をロイヤルホームセンター株式会社に吸収合併し経営資源の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は632億7千3百万円（前期比6.9%増）、営業利益は11億6百万円（前期比1004.4%増）となりました。

<その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、プレハブメーカーや地場工務店向けの営業体制、医療・福祉関連への受注活動を強化するとともに、分譲マンションの間取りや内装を総合的に提案するインフィル事業の展開を開始しました。

物流事業部門では、全国8カ所の物流センターが完成し、それらを核とした物流一括受託を新たな収益源として展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,219億8千2百万円（前期比17.1%増）、営業利益は45億5千8百万円（前期比29.0%増）となりました。

2. 次期の見通し

来期のが国経済につきましては、原油価格の高止まりなど不安材料はあるものの、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景として、民間需要は引き続き増加基調をたどるものと予測されます。今後の当業界におきましては、全体として回復の兆しが見え始めており、金利先高観を背景に今後も新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと思われま

このような環境の中で当社グループは、地域に密着した営業体制の強化に努め、お客様のニーズに対応した商品・サービスの開発に取り組んでまいります。特に平成17年度を初年度とする中期経営計画「Challenge2005」の推進に関しては、グループ経営の強化をさらに推し進め、共通経営基盤と事業連携の強化・効率化を行ってまいりる所存です。

また、CS（お客様満足）向上のため、各地区でお客様のニーズに一元的にご対応する「お客さまセンター」を順次立ち上げていき、お客様のご意見、ご要望などを顕在化のうえ、業務改善を図るなど、グループを挙げてお客様の多様なニーズにきめ細かく対応してまいります。さらに、ストック市場を見据えたサービス体制の強化により、事業の拡大・強化に努めてまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー（利害関係者）からの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービス面におきましては、従来から取り組んできた環境保全への取り組みを強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいります。

【連結】

次期業績予想は次のとおりです。なお、次期業績予想における退職給付数理差異償却は、次期の年金資産の運用状況他により変化するため見込んでおりません。(当期は営業外収益に連結 217 億円、単独 170 億円を計上)

(連結業績予想)

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期予想		平成 18 年 9 月期予想	
	金額	対前期増減率	金額	対前年中間期増減率
売上高	16,000	4.6%	7,700	4.7%
営業利益	850	6.2%	370	1.3%
経常利益	850	△17.5%	380	△0.2%
当期(中間)純利益	460	1.8%	195	10.9%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	81.10円	△1.0%	34.38円	6.9%

[セグメント業績予想]

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期予想		平成 18 年 9 月期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅事業	9,480	530	4,530	232
商業建築事業	4,720	428	2,260	192
リゾート・スポーツ施設事業	670	10	340	6
ホームセンター事業	650	13	320	6
その他事業	1,280	54	630	28
消去又は全社	△800	△185	△380	△95
連結	16,000	850	7,700	370

(単独業績予想)

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期予想		平成 18 年 9 月期予想	
	金額	対前期増減率	金額	対前年中間期増減率
売上高	11,700	2.8%	5,650	3.1%
営業利益	552	1.3%	240	0.8%
経常利益	565	△22.2%	255	0.2%
当期(中間)純利益	320	△9.5%	150	5.1%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	55.69円	△12.9%	26.02円	0.3%

3. 配当金について

当期(平成 18 年 3 月期)の利益配当金につきましては、業績の回復にともない、株主の皆様のご支援にお応えして、50 周年記念配当 3 円を含め、1 株当たり 20 円とさせていただきます。

次期(平成 19 年 3 月期)につきましては、1 株当たり年間 20 円の配当を実施する予定です。

財政状態

1. 当期末の財政状態

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総 資 産	1,475,197	1,358,806	116,390
株 主 資 本	576,534	524,109	52,425
有 利 子 負 債	22,638	21,097	1,540

2. 当期のキャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加904億8千2百万円、投資活動による資金の減少1,078億5千7百万円、財務活動による資金の減少92億6千3百万円となり、あわせて266億3千8百万円減少しました。この結果、当期末には1,238億2千2百万円（前期末比17.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は904億8千2百万円（前期比61.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を821億5千5百万円計上し、減価償却費が268億1千4百万円あったものの、たな卸資産の仕入を増加させたことや企業年金基金へ特別掛金の一括拠出を行ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は1,078億5千7百万円（前期比103.2%増）となりました。これは、商業建築事業を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地等の有形固定資産の購入をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は92億6千3百万円（前期は58億8千8百万円の増）となりました。これは、親会社による配当金の支払額が増加したことや、子会社の借入金の返済をすすめたことによるものです。

3. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	45.3%	38.6%	39.1%
時価ベースの自己資本比率	66.7%	49.5%	75.6%
債務償還年数	0.0年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.2	174.0	182.2

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

4. 次期の財政状態の見通し（連結）

平成19年3月期通期の設備投資額は1,030億円、減価償却費は280億円と見込んでおります。

注意事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、当社が大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を完全子会社とする株式交換を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成18年3月末現在において判断したものです。

(1) 建設事業のリスク

当社グループは、住宅を中心とした建設事業を展開しておりますが、当該事業は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産事業のリスク

当社グループは不動産販売及び賃貸事業を行っておりますが、当該事業は、地価、賃料相場等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他多数の法令等により規制を受けており、これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 住宅等の品質保証等のリスク

当社グループの住宅事業は、より一層のお客様の満足度を高めるために、長期保証システム『安心サポート21c』を提供するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティー対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年 3月31日現在		前 期 平成17年 3月31日現在		増減(△)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)					
流 動 資 産	(620,019)	42.0	(612,542)	45.1	(7,476)
現 金 預 金	124,021		150,739		△ 26,718
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	60,631		70,304		△ 9,672
有 価 証 券	—		24		△ 24
未成工事支出金	49,560		35,248		14,312
販売用土地建物	296,033		265,518		30,515
その他たな卸資産	22,739		23,472		△ 732
繰延税金資産	26,920		31,057		△ 4,137
そ の 他	42,272		38,038		4,234
貸倒引当金	△ 2,161		△ 1,861		△ 300
固 定 資 産	(855,178)	58.0	(746,264)	54.9	(108,914)
有形固定資産	(505,471)		(441,387)		(64,083)
建 物 ・ 構 築 物	180,550		154,714		25,835
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	25,718		22,924		2,794
工 具 器 具 ・ 備 品	8,304		6,370		1,933
土 地	286,699		243,698		43,001
建 設 仮 勘 定	4,198		13,679		△ 9,481
無形固定資産	(11,791)		(8,880)		(2,910)
投資その他の資産	(337,915)		(295,995)		(41,920)
投 資 有 価 証 券	104,739		59,858		44,880
長 期 貸 付 金	14,894		10,881		4,013
繰延税金資産	59,112		75,404		△ 16,291
敷 金 ・ 保 証 金	147,366		140,056		7,309
そ の 他	20,333		18,090		2,243
貸倒引当金	△ 8,531		△ 8,296		△ 235
資 産 合 計	1,475,197	100.0	1,358,806	100.0	116,390

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増減(△)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債	(427,368)	29.0	(385,256)	28.3	(42,112)
支払手形・工事未払金 及び買掛金	169,853		156,973		12,880
短期借入金	6,183		13,175		△ 6,992
一年以内返済予定の 長期借入金	2,927		1,367		1,559
未 払 金	93,023		81,227		11,795
未払法人税等	16,211		15,699		512
未成工事受入金	65,423		48,005		17,418
賞与引当金	17,950		15,241		2,708
完成工事補償引当金	5,740		4,873		866
そ の 他	50,055		48,692		1,362
固 定 負 債	(396,637)	26.9	(377,642)	27.8	(18,995)
長 期 借 入 金	13,527		6,555		6,972
会 員 預 り 金	54,431		57,023		△ 2,592
退職給付引当金	90,234		99,870		△ 9,636
長期預り敷金・保証金	168,567		148,830		19,737
そ の 他	69,876		65,362		4,514
(負債合計)	(824,006)	55.9	(762,898)	56.1	(61,108)
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	(74,656)	5.0	(71,798)	5.3	(2,857)
(資本の部)					
資 本 金	110,120	7.5	110,120	8.1	—
資 本 剰 余 金	148,019	10.0	147,759	10.9	259
利 益 剰 余 金	355,494	24.1	325,893	24.0	29,601
土地再評価差額金	△ 63,392	△ 4.3	△ 69,229	△ 5.1	5,837
その他有価証券評価差額金	30,746	2.1	14,662	1.1	16,084
為替換算調整勘定	△ 882	△ 0.1	△ 927	△ 0.1	44
自 己 株 式	△ 3,571	△ 0.2	△ 4,168	△ 0.3	596
(資本合計)	(576,534)	39.1	(524,109)	38.6	(52,425)
負債、少数株主持分及び資本合計	1,475,197	100.0	1,358,806	100.0	116,390

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減(△)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	1,528,983	100.0	1,365,913	100.0	163,069
売 上 原 価	1,213,644	79.4	1,082,132	79.2	131,511
売上総利益	315,339	20.6	283,781	20.8	31,557
販売費及び一般管理費	235,266	15.4	215,932	15.8	19,334
営業利益	80,072	5.2	67,849	5.0	12,223
営業外収益	(29,063)	(1.9)	(11,860)	(0.8)	(17,202)
受取利息配当金	1,590		1,067		522
持分法による投資利益	350		1,610		△ 1,260
その他営業外収益	27,123		9,182		17,941
営業外費用	(6,062)	(0.4)	(5,500)	(0.4)	(561)
支払利息	1,321		736		584
その他営業外費用	4,741		4,764		△ 22
経常利益	103,073	6.7	74,209	5.4	28,863
特別利益	2,422	0.2	2,130	0.2	292
特別損失	23,340	1.5	13,231	1.0	10,109
税金等調整前当期純利益	82,155	5.4	63,108	4.6	19,046
法人税、住民税及び事業税	23,814	1.6	21,825	1.6	1,989
法人税等調整額	9,830	0.6	△ 1,468	△ 0.1	11,299
少数株主利益	3,325	0.2	2,489	0.2	836
当期純利益	45,184	3.0	40,262	2.9	4,921

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日		自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		147,759		147,756
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	259	259	2	2
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		148,019		147,759
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		325,893		313,214
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	45,184	45,184	40,262	40,262
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	9,210		8,184	
役 員 賞 与	225		—	
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	—		1,952	
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	—		516	
持 分 法 適 用 関 連 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	527		125	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5,618	15,582	16,804	27,583
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		355,494		325,893

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減(△)
	自 平成 17年4月1日 至 平成 18年3月31日	自 平成 16年4月1日 至 平成 17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	82,155	63,108	19,046
減価償却費	26,814	19,242	7,571
退職給付引当金の増減額	△ 29,084	6,350	△ 35,434
受取利息及び受取配当金	△ 1,590	△ 1,067	△ 522
支払利息	1,321	736	584
持分法による投資利益	△ 350	△ 1,610	1,260
固定資産除売却損	3,179	2,212	967
固定資産減損損失	5,500	1,203	4,296
投資有価証券評価損	0	3	△ 3
ゴルフ会員権評価損	263	120	142
売上債権の増減額	9,795	△ 3,089	12,885
たな卸資産の増加額	△ 41,597	△ 48,813	7,215
未成工事受入金の増加額	17,418	8,352	9,065
仕入債務の増加額	17,384	25,732	△ 8,348
その他	21,863	5,544	16,318
小 計	113,074	78,024	35,049
利息及び配当金の受取額	890	1,201	△ 310
利息の支払額	△ 496	△ 322	△ 174
法人税等の支払額	△ 22,985	△ 22,809	△ 176
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,482	56,094	34,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 90,850	△ 56,331	△ 34,518
有形固定資産の売却による収入	5,257	4,905	352
投資有価証券の取得による支出	△ 17,742	△ 7,936	△ 9,805
投資有価証券の売却による収入	2,776	1,570	1,206
連結子会社株式の取得による支出	△ 129	△ 1,256	1,127
連結子会社株式の売却による収入	—	654	△ 654
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	639	△ 639
新規連結子会社の取得による収入	—	9,164	△ 9,164
新規連結子会社の取得による支出	△ 1,897	—	△ 1,897
敷金・保証金の増加額	△ 1,874	△ 2,382	507
その他	△ 3,397	△ 2,094	△ 1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,857	△ 53,068	△ 54,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 6,992	750	△ 7,742
長期借入金の増減額	1,903	6,960	△ 5,057
自己株式の買取と売却による収支差額	1,017	△ 132	1,149
親会社による配当金の支払額	△ 9,210	△ 8,184	△ 1,025
少数株主への配当金の支払額	△ 1,354	△ 773	△ 580
債権流動化による収入	10,045	8,445	1,599
債権流動化の償還による支出	△ 4,673	△ 1,177	△ 3,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,263	5,888	△ 15,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 26,638	8,914	△ 35,552
VI 現金及び現金同等物の期首残高	150,460	141,546	8,914
VII 現金及び現金同等物の期末残高	123,822	150,460	△ 26,638

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当期中に増加した3社を含め、子会社41社を連結しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社について持分法を適用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか2社の決算日は12月31日です。このうち、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司ほか1社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

未成工事支出金……個別法に基づく原価法

販売用土地建物……個別法に基づく原価法（但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用

無形固定資産……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上

完成工事補償引当金…当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上

数理計算上の差異は発生の連結会計年度に一括処理

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として発生日以降5年間で均等して償却していますが、金額に重要性がないものについては発生した期に一括して償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	398,043 百万円	395,795 百万円
2. 保証債務	(40,058 百万円)	(53,694 百万円)
関連会社のための保証債務	1,473 百万円	34 百万円
住宅ローン等利用者のための保証債務	38,222 百万円	53,296 百万円
従業員の持家のための保証債務	84 百万円	99 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	278 百万円	264 百万円
(当期)		
上記の他に、当社連結子会社の大和工商リース(株)の一部の店舗建物の差入建設協力金及び敷金について、金融機関及び店舗建物所有者との間で預託契約を締結しています。同社は金融機関に対して、店舗建物所有者からの当該差入建設協力金及び敷金返還不能分の支払い義務を負っています。当該金額は当期末現在 2,379 百万円です。		
3. 受取手形裏書譲渡高	949 百万円	921 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他営業外収益の主な内訳	(当 期)	(前 期)
退職給付数理差異償却	21,729 百万円	2,214 百万円
2. 特別利益・特別損失の主な内訳	(当 期)	(前 期)
(1) 特別利益		
固定資産売却益	181 百万円	233 百万円
投資有価証券売却益	1,020 百万円	1,315 百万円
ゴルフ会員権売却益	20 百万円	— 百万円
出資金償還益	— 百万円	580 百万円
年金基金責任準備金返還益	199 百万円	— 百万円
過去勤務債務償却	1,000 百万円	— 百万円
(2) 特別損失	(当 期)	(前 期)
固定資産除売却損	3,179 百万円	2,212 百万円
固定資産減損損失	5,500 百万円	1,203 百万円
販売用土地建物評価損	6,055 百万円	2,252 百万円
サブリース転貸損失	1,246 百万円	2,927 百万円
投資有価証券評価損	0 百万円	3 百万円
投資有価証券売却損	— 百万円	377 百万円
ゴルフ会員権評価損	263 百万円	120 百万円
ゴルフ会員権売却損	91 百万円	— 百万円
役員退職慰労金	204 百万円	175 百万円
役員退職慰労金(打切支給)	1,061 百万円	— 百万円
過去勤務債務償却	— 百万円	2,282 百万円
子会社厚生年金基金脱退損	1,413 百万円	— 百万円
コーポレートブランド構築関連費用	— 百万円	1,676 百万円
50周年記念関連費用	4,323 百万円	— 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	124,021 百万円	150,739 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 199 百万円	△ 279 百万円
現金及び現金同等物	123,822 百万円	150,460 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	リゾート・スポーツ施設事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	905,384	436,822	66,482	61,898	58,395	1,528,983	—	1,528,983
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,203	8,429	—	1,374	63,587	77,594	(77,594)	—
計	909,587	445,251	66,482	63,273	121,982	1,606,577	(77,594)	1,528,983
営業費用	858,889	405,833	65,479	62,166	117,424	1,509,793	(60,882)	1,448,911
営業利益	50,698	39,418	1,002	1,106	4,558	96,784	(16,711)	80,072
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	498,910	464,317	108,855	40,183	123,911	1,236,177	239,019	1,475,197
減価償却費	5,227	7,897	1,918	665	9,635	25,343	1,470	26,814
資本的支出	12,642	77,100	3,072	611	17,410	110,838	(694)	110,143

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	850,586	355,016	55,748	57,919	46,642	1,365,913	—	1,365,913
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,988	8,813	—	1,245	57,486	71,533	(71,533)	—
計	854,574	363,830	55,748	59,164	104,129	1,437,447	(71,533)	1,365,913
営業費用	804,799	336,506	53,872	59,064	100,594	1,354,837	(56,772)	1,298,064
営業利益	49,775	27,323	1,876	100	3,534	82,609	(14,760)	67,849
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	468,068	393,990	101,326	40,655	116,953	1,120,993	237,813	1,358,806
減価償却費	4,486	4,622	1,869	704	5,875	17,558	1,684	19,242
資本的支出	7,699	31,908	850	725	15,842	57,026	(331)	56,695

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。リゾート・スポーツ施設事業に関しては、日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来の「観光事業」からセグメント名称を変更しています。

3. 各事業区分に属する主要な内容

- | | |
|-----------------|---|
| ① 住 宅 事 業 | 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理 |
| ② 商 業 建 築 事 業 | 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲 |
| ③ リゾート・スポーツ施設事業 | リゾートホテル、ゴルフ場事業、スポーツ施設事業 |
| ④ ホームセンター事業 | ホームセンター事業 |
| ⑤ そ の 他 事 業 | 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他 |
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 16,297 百万円、前期 14,197 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 262,821 百万円、前期 253,023 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用土地評価損	12,356 百万円	10,960 百万円
賞与引当金	7,302 百万円	6,253 百万円
未払事業税	1,313 百万円	1,358 百万円
その他	5,946 百万円	12,484 百万円
合計	26,920 百万円	31,057 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,364 百万円	42,047 百万円
固定資産未実現利益	7,483 百万円	8,743 百万円
固定資産臨時償却	24,714 百万円	26,756 百万円
その他	13,109 百万円	11,501 百万円
小計	83,672 百万円	89,047 百万円
評価性引当額	△499 百万円	△924 百万円
資産合計	83,173 百万円	88,122 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,221 百万円	△2,258 百万円
その他有価証券評価差額金	△21,788 百万円	△10,390 百万円
その他	△50 百万円	△68 百万円
負債合計	△24,060 百万円	△12,717 百万円
繰延税金資産純額	59,112 百万円	75,404 百万円

有価証券

当期（平成18年 3月 31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	9 百万円	8 百万円	△0 百万円
合 計	9 百万円	8 百万円	△0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	39,494 百万円	93,646 百万円	54,151 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,851 百万円	1,416 百万円	△435 百万円
国債・地方債等	520 百万円	447 百万円	△72 百万円
合 計	41,865 百万円	95,509 百万円	53,643 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	6,372 百万円
投資事業有限責任組合	1,345 百万円
合 計	7,717 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	－ 百万円	20 百万円	9 百万円	427 百万円
合 計	－ 百万円	20 百万円	9 百万円	427 百万円

前期（平成17年 3月 31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	33 百万円	34 百万円	0 百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
合 計	33 百万円	34 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	22,025 百万円	47,980 百万円	25,954 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	3,254 百万円	2,902 百万円	△352 百万円
合 計	25,279 百万円	50,882 百万円	25,602 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	5,762 百万円
投資事業有限責任組合	1,034 百万円
合 計	6,796 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	25 百万円	－ 百万円	10 百万円	－ 百万円
合 計	25 百万円	－ 百万円	10 百万円	－ 百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付債務	△255,715 百万円	△241,123 百万円
(2) 年金資産	160,840 百万円	134,297 百万円
(3) 退職給付信託	4,640 百万円	7,044 百万円
(4) 未積立退職給付債務	△90,234 百万円	△99,781 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△90,234 百万円	△99,781 百万円
(6) 前払年金費用	－ 百万円	89 百万円
(7) 退職給付引当金	△90,234 百万円	△99,870 百万円

(当 期)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(前 期)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 勤務費用	13,939 百万円	12,577 百万円
(2) 利息費用	6,013 百万円	5,394 百万円
(3) 期待運用収益	△2 百万円	△4 百万円
(4) 数理計算上の差異の処理額	△21,729 百万円	△2,214 百万円
(5) 過去勤務債務の処理額	△1,000 百万円	2,282 百万円
(6) 退職給付費用	△2,780 百万円	18,035 百万円
(7) 子会社厚生年金基金特別掛金拠出額	1,413 百万円	－ 百万円
計	△1,366 百万円	18,035 百万円

(当 期)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 一部の子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△1,000 百万円を特別利益に計上しています。

3. 一部の子会社が総合設立型厚生年金基金を脱退するにあたって拠出した特別掛金1,413 百万円を特別損失に計上しています。

(前 期)

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 6 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行に伴い発生した過去勤務債務償却 2,732 百万円（債務の増額）及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△450 百万円（債務の減額）の差額を特別損失に計上しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社と一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準。	企業年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社と一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準。
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生の期に一括処理しています。）	1年（発生の期に一括処理しています。）

受注高及び売上高の状況

受注高

(単位：百万円)

	当期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	925,968	60.1%	858,522	62.2%	67,446	7.9%
商業建築事業	427,685	27.8	361,119	26.2	66,566	18.4
リゾート・スポーツ施設事業	66,482	4.3	55,748	4.0	10,733	19.3
ホームセンター事業	61,898	4.0	57,919	4.2	3,979	6.9
その他事業	58,395	3.8	46,642	3.4	11,752	25.2
受注高合計	1,540,430	100	1,379,952	100	160,478	11.6

売上高

(単位：百万円)

	当期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	905,384	59.2%	850,586	62.3%	54,798	6.4%
商業建築事業	436,822	28.6	355,016	26.0	81,805	23.0
リゾート・スポーツ施設事業	66,482	4.4	55,748	4.1	10,733	19.3
ホームセンター事業	61,898	4.0	57,919	4.2	3,979	6.9
その他事業	58,395	3.8	46,642	3.4	11,752	25.2
売上高合計	1,528,983	100	1,365,913	100	163,069	11.9

受注残高

(単位：百万円)

	当期末 平成 18 年 3 月 31 日現在		前期末 平成 17 年 3 月 31 日現在		増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	335,945	74.9%	315,361	72.1%	20,584	6.5%
商業建築事業	112,656	25.1	121,793	27.9	△9,136	△7.5
リゾート・スポーツ施設事業	—	—	—	—	—	—
ホームセンター事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
受注残高合計	448,602	100	437,154	100	11,447	2.6

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 受注高・売上高・受注残高ともに外部顧客に対する受注高・売上高・受注残高を表示しています。

3. 日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来「観光事業」としていたセグメント名称を、当期から「リゾート・スポーツ施設事業」に変更しています。